

UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)

円コース(毎月分配型)／(年2回決算型)

「公共インフラ債券」を取り巻く投資環境と今後の見通し

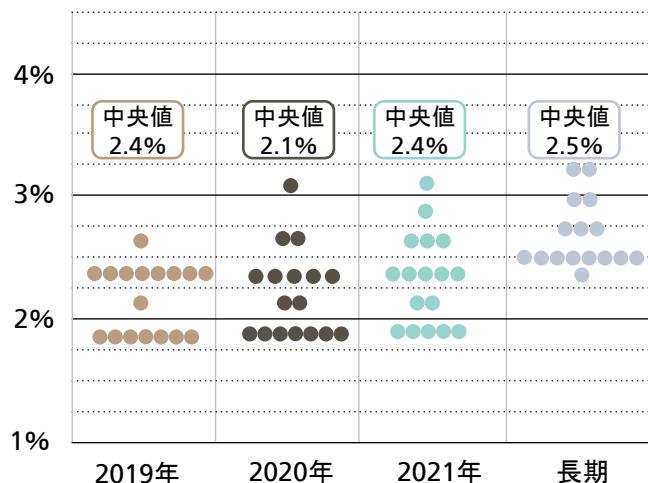


- ① FOMCで強まるハト派姿勢
- ② 低金利環境は長期化する可能性
- ③ 「公共インフラ債券」にとって好ましい環境

① FOMCで強まるハト派姿勢

- 6月19日、米国連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の据え置きが決定されました。
- 会合後の声明文では、景気先行きに「不透明感が高まっている」として、今後の状況を注意深くみていく方針が示され、市場では、想定以上にFRBがハト派寄りの姿勢を示したと受け止められました。
- FOMC参加者による米国の政策金利見通し(ドットチャート)についても、下方に変化しました(前回の11名の据え置き予想から、今回は8名が利下げを予想、そのうち7名は2回の利下げを予想)。

■FOMC参加者による米国政策金利見通し (2019年6月19日時点)



② 低金利環境は長期化する可能性

高まる利下げ観測

- FOMCの内容を受けて市場では利下げ観測が急速に高まり、米国10年債利回りは、2016年以来となる2.0%を下回る水準まで一時低下しました。
- 市場では、年初時点では年内の据え置き見通しが優勢でしたが、足元では年内に複数回の利下げを予想する見方が強まっています。
- また、欧州では、欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁が低迷するインフレ率に言及し、追加金融緩和の可能性を示唆したことなどから、ドイツ国債利回りが一段と低下しました。

■10年国債利回り推移 (2015年12月31日～2019年6月28日)



インフレ見通しは下方修正

- FOMC後に発表されたFRB理事・地区連銀総裁による経済見通しについては、失業率は低下するとみられるものの、インフレ率見通しは2019年、2020年ともに引き下げられました。

米中貿易問題は、交渉再開へ

- 6月のG20サミット後に行われた米中首脳会談では、通商協議の再開が合意されました。
- 日用品を含む中国製品約3000億米ドルに対する追加関税(第4弾)は見合わせとなりました。両国の対立が激化し、報復措置が連鎖する最悪のシナリオは回避された形となりました。
- 交渉再開は世界経済に対してもプラスの影響を与えると考えられます。
- 一方、米中の問題が根本的な妥結に至るには相応の時間がかかると思われ、今後も市場のリスク要因として注視が必要と思われます。

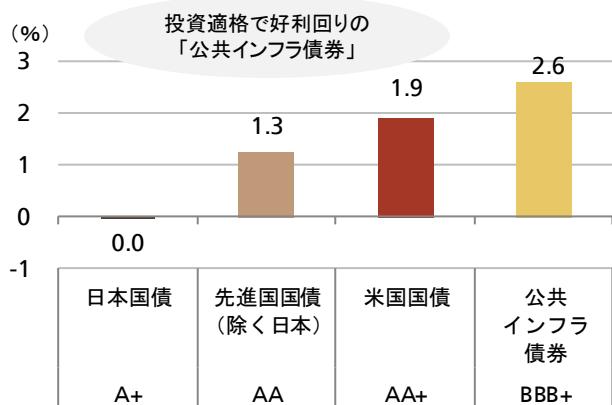
③「公共インフラ債券」にとって好ましい環境

- 2018年は金利の上昇が投資適格社債市場の重石となりましたが、2019年は、金利の低下を背景に相対的に利回りの高い社債や株式などへの選好が進んでいます。
- 金融緩和や財政支援などを背景に、欧米諸国が景気後退に陥る可能性は低いと予想され、投資適格社債市場にとって好ましい環境が続くと思われます。
- また、日米の短期金利差は、2018年末の2.6%をピークに縮小に転じ、足元では2.5%程度となっています。今後米国の利下げが実施されれば、金利差縮小が進む可能性があります。
- こうした環境下、ファンドの基準価額も年初来回復傾向となっています。
- 生活に不可欠なサービスを提供する企業が発行する「公共インフラ債券」は、投資適格でありながら、好利回りを享受できる投資対象として見直されることが期待されます。

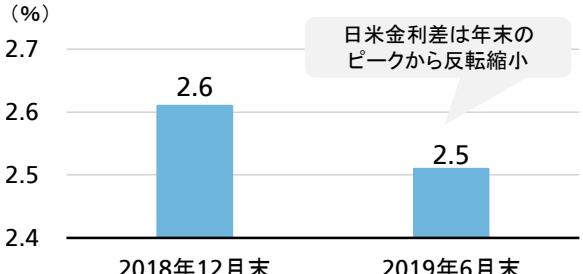
■米FRB理事・地区連銀総裁による米国経済金利見通し(中央値、%、前回3月→今回6月)

	2019年	2020年	2021年	長期
実質GDP成長率	2.1→ 2.1	1.9→ 2.0	1.8→ 1.8	1.9→ 1.9
失業率	3.7→ 3.6	3.8→ 3.7	3.9→ 3.8	4.3→ 4.2
インフレ率(総合)	1.8→ 1.5	2.0→ 1.9	2.0→ 2.0	2.0→ 2.0
インフレ率(コア)	2.0→ 1.8	2.0→ 1.9	2.0→ 2.0	-
FF金利	2.4→ 2.4	2.6→ 2.1	2.6→ 2.4	2.8→ 2.5

■世界の主な債券利回り(2019年6月末)



■日米の短期金利差



■基準価額の推移(2017年12月末～2019年6月末)



出所:リフィニティップ、Rimes、FRB

日本国債、先進国国債、米国国債はFTSE世界国債インデックスの国、地域別指数を使用。公共インフラ債券:ブルームバーグ・パークリーズ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・生活必需品・エネルギー・運輸各セクターのデータを、2019年6月末の各セクターの構成比率を基に当社が合成。

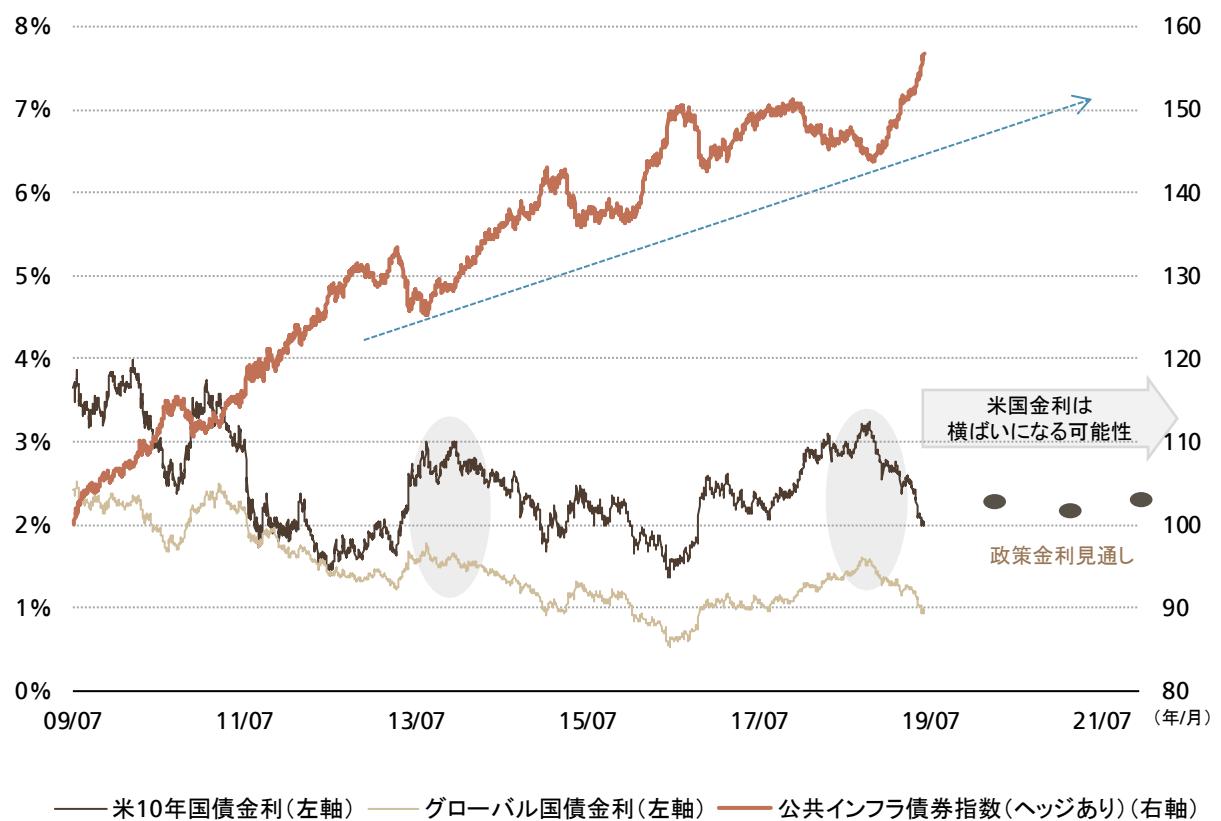
基準価額は毎月分配型、分配金再投資のものを使用しています。分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

上記のデータは過去のものおよび現時点での見通しであり、将来の動向や運用成果を示唆、保証するものではありません。

＜ご参考＞米国金利が横ばいで推移した場合の「公共インフラ債券指数(ヘッジあり)」について

- ・米国10年国債の過去の金利推移をみると、2013年と2018年に約3%の高値を付けています。
- ・今後、米国金利が横ばいで推移すると仮定した場合、「公共インフラ債券指数(ヘッジあり円ベース)」は、以下の理由から、金利が3%台のピークを付けた時の底値を結んだラインが、おおよそ下値支持線になることが想定されます。
 - ① 金利の上昇による債券価格の下落リスクが低下し、利息の積み上がり効果が期待
 - ② 米国と日本の金利差拡大が抑えられ、ヘッジコストが上昇するリスクが低下

■米国、グローバル国債金利と「公共インフラ債券指数(ヘッジあり円ベース)」の推移(2009年7月末～2019年6月末)



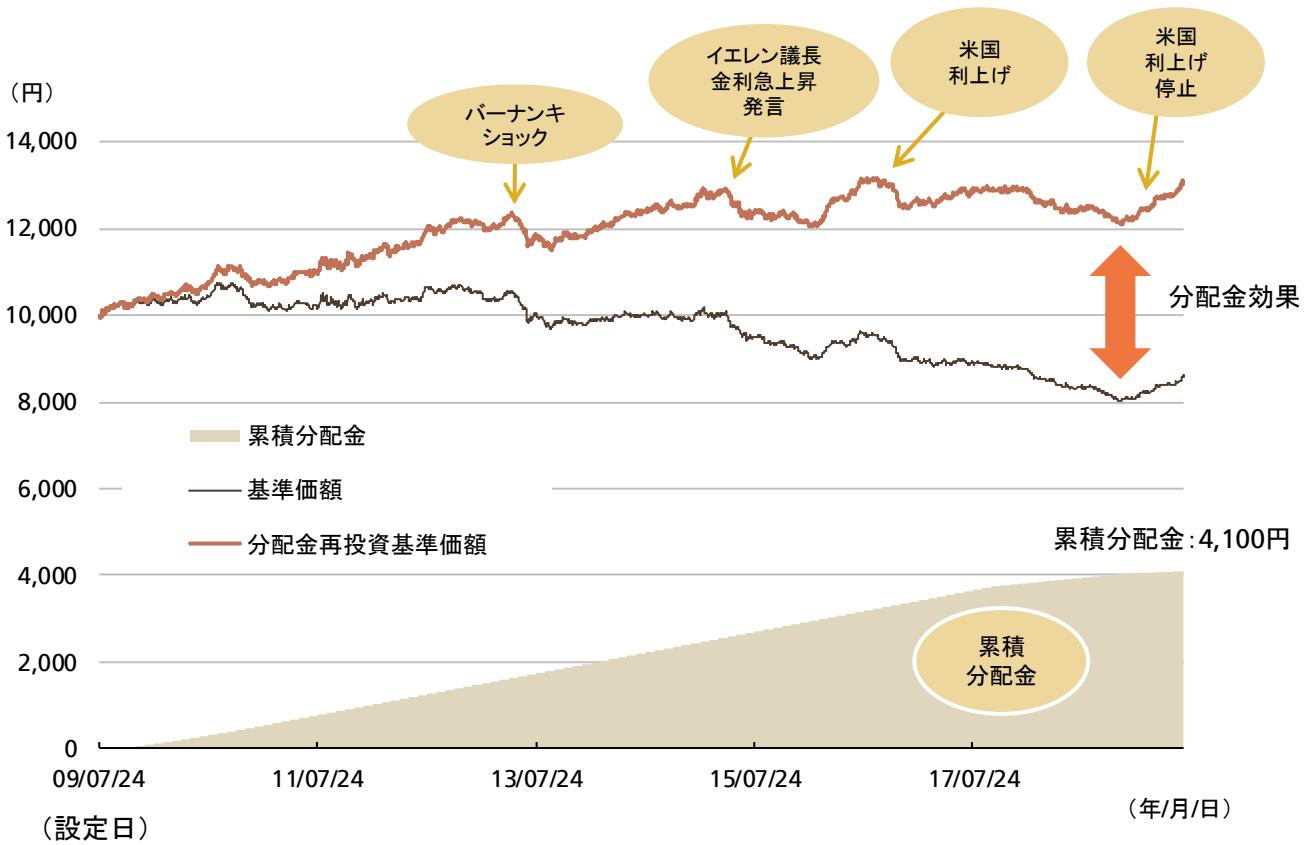
出所:リフィニティブ

公共インフラ債券指数(ヘッジあり円ベース):ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・生活必需品・エネルギー・運輸各セクターのデータを、2019年6月末の各セクターの構成比率を基に当社が合成。基点を100として指数化
公共インフラ債券指数は当ファンドのベンチマークではありません。

「円コース(毎月分配型)」設定来の分配金再投資基準価額(トータルリターン)の推移

- 2009年7月に設定された「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)円コース(毎月分配型)」は、米国FRB議長による、量的緩和縮小や金利急上昇の可能性を示唆した発言などにより、米国金利を中心とする長期金利の上昇を経験しました。
- また、米国トランプ大統領就任後のFRBによる利上げや、トランプ大統領による財政拡張懸念などに伴う米国金利の上昇の影響も受けました。
- しかしながら、これまで米国の金利上昇は長期化しておらず、過去5年で見ても3%を上限とするボックス圏での動きとなっています。
- その結果、「円コース(毎月分配型)」の基準価額は、短期的な金利上昇の影響は受けつつも、設定来では概ね右肩上がりとなっており、2019年6月末現在、分配金再投資基準価額(トータルリターン)ベースでは、30.7%の上昇となっています。

■設定来の基準価額、分配金再投資基準価額(トータルリターン)、累積分配金の推移(2019年6月末現在)



- ※ 分配金再投資基準価額(トータルリターン)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。
- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

ファンドの特色

■外国投資信託への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の「公共インフラ」企業の発行する債券を投資対象とします。

- ・主として信用力の高い、世界の公共インフラ企業が発行する債券に実質的に投資します。
 - ・外国投資信託への投資を通じて実質的に組入れを行なう債券は、原則として、購入時において主要格付機関よりBBB-/Baa3以上の長期格付が付与された銘柄とします。ただし、BB格相当以下の銘柄の購入は行いませんが、購入後の格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合もあります。
 - ・当ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドが行います。

■8つの通貨コースで構成されています。

- ・通貨コースには、「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルレアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」の8つのコースがあります。
 - ・各通貨コースは、実質的な投資対象である世界の公共インフラ債券（以下「投資対象資産」という場合があります。）について、円コースでは実質的に円建てとなるように為替取引（円コースでの為替取引を以下「為替ヘッジ」という場合があります。）を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りますが、円コース以外の通貨コースでは実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、それぞれの通貨と円との間の為替変動の影響を受けます。※為替取引とは、投資対象資産に係る通貨を売り予約し、各通貨コースの通貨を買い予約する取引をいいます。
 - ・各通貨コースには、「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

■「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

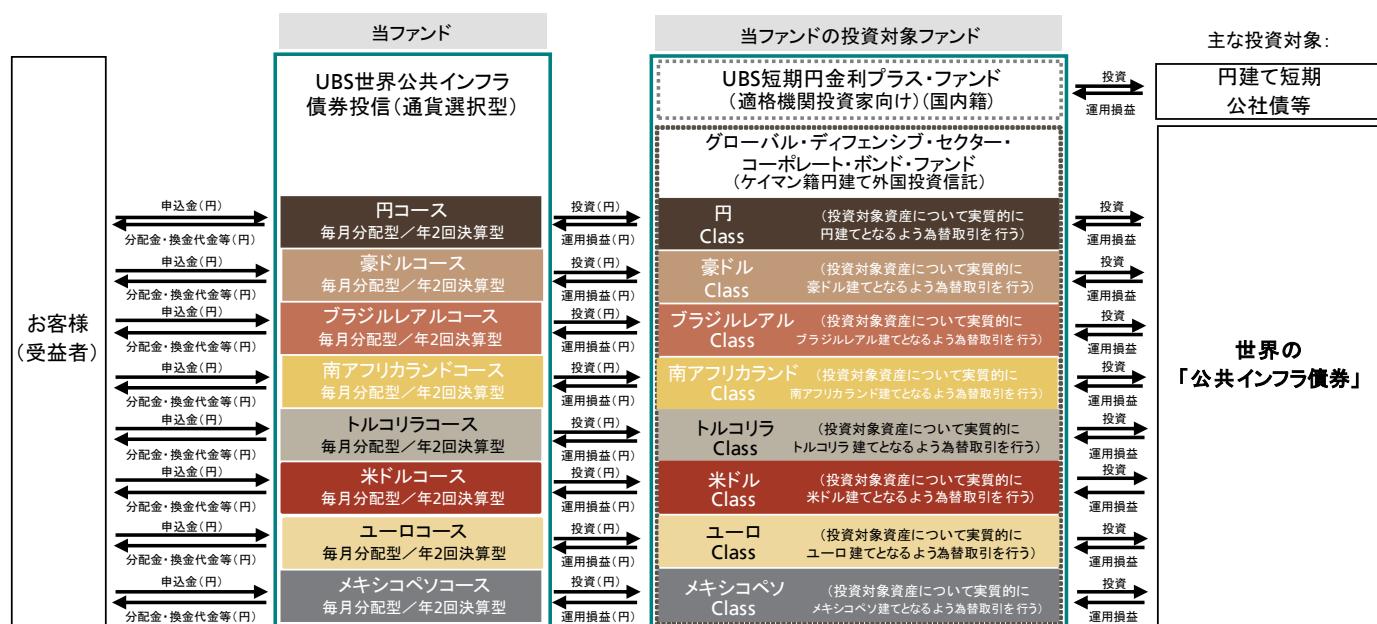
- ・「毎月分配型」は毎月25日(休業日の場合は翌営業日)、「年2回決算型」は毎年4月25日および10月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。(いずれも、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。)

ファンドの仕組み

■当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングができます。

*「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングはできません。なお、スイッチングの際には費用・税金がかかりますのでご留意ください。



資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

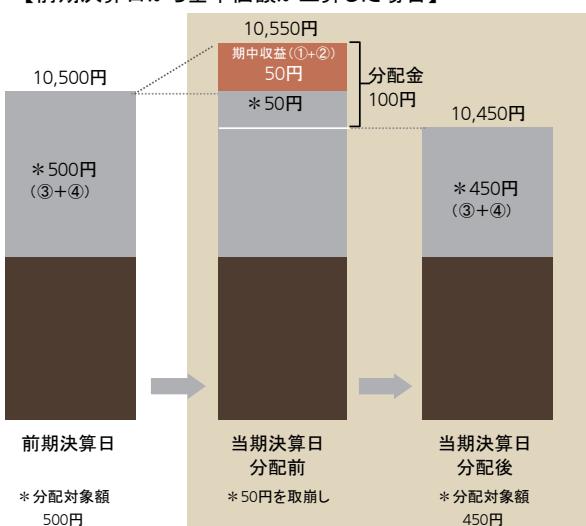
◎分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



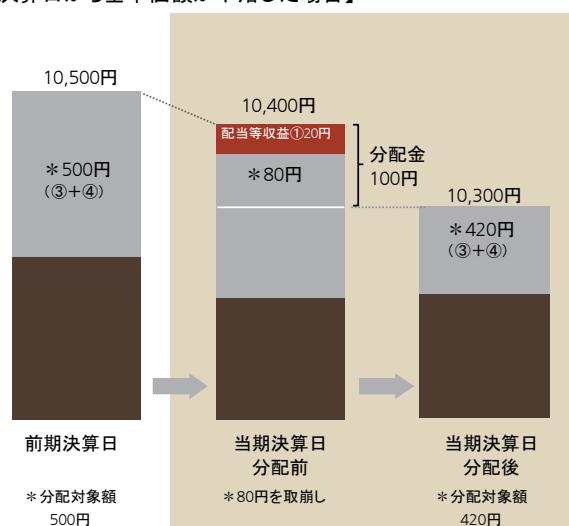
◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



【前期決算日から基準価額が下落した場合】

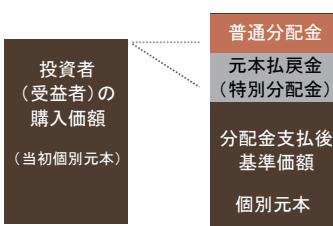


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

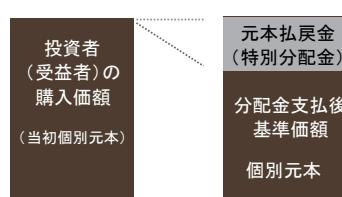
◎投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■ 各ファンド共通

・公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて公社債への投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動(金利変動リスク)および発行体の信用力の変化(信用リスク)の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

・為替変動リスク

「豪ドルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」、「ブラジルレアルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」、「南アフリカランドコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」、「トルコリラコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」、「米ドルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」、「ユーロコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」、「メキシコペソコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように各通貨コースの通貨(*)での為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は当該通貨コースの通貨(*)の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。当該通貨コースの通貨(*)の金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

(注)文中の(*)については、下記の表よりそれぞれ当てはめてご覧ください。

豪ドル コース	ブラジルレアル コース	南アフリカランド コース	トルコリラ コース	米ドル コース	ユーロ コース	メキシコペソ コース
* 豪ドル	ブラジルレアル	南アフリカランド	トルコリラ	米ドル	ユーロ	メキシコペソ

「円コース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを排除することはできませんので、基準価額は円と投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

・為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)に係るリスクおよび留意点

円コースを除く各通貨コースでは、投資対象資産に係る通貨と各通貨コースの通貨(為替取引対象通貨)との間の短期金利の差(為替取引プレミアム)を収益機会とする一方、選択された通貨コースの通貨と円との間の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、選択された通貨コースの通貨に対して円が上昇(円高)した場合には、基準価額は下落し、損失を被る可能性があります。

・カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・【分配金に関する留意点】
分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。
- ・外国投資信託の投資対象資産について為替取引を行う際、一部の新興国においては通貨の受渡しに制約があるため、NDF※(ノン・デリバブル・フォワード)を用いる場合があります。
NDFの取引価格の値動きと実際の為替市場の値動きは、需給動向や規制等の影響により、大きく乖離する場合があり、その結果、投資成果は、実際の為替市場や金利市場の動向から理論上期待される水準と大きく乖離する場合があります。また、市場規模の縮小や当局の規制等によりNDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。
※ NDFとは、新興国の通貨を売買する際に利用される直物為替先渡取引の一種で、主に金融機関と相対で取引されます。NDFにおいては当該国通貨の受渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済されます。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

・投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に、 <u>3.24% (税抜3.0%) 以内</u> で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。 ※ スイッチングによる場合の購入時手数料は、購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に、 <u>1.62% (税抜1.5%) 以内</u> で販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社もしくは購入時手数料を記載した書面にてご確認ください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

・投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	■各ファンド 日々の純資産総額に対して <u>年率0.9504% (税抜年率0.88%)</u> を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示) 委託会社 0.34% 委託した資金の運用の対価 販売会社 0.50% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 受託会社 0.04% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価 ※ 運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.70%程度 (委託会社が試算した概算値)
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して <u>年率1.6504%程度</u>
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用 監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用 売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 保管費用 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 ※ 信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示、当初元本=1口1円)
購入代金	購入申込受付日から起算して7営業日目までにお申込の販売会社にお支払いください。
換金単位	1口単位または1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
スイッチング	「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。
購入・換金不可日	ロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行もしくはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合および12月24日には購入・換金の申込の受付は行いません。
信託期間	[各コース(「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」を除く)] 2009年7月24日(設定日)から2028年10月25日まで [「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」] 2014年7月23日(設定日)から2028年10月25日まで ※受益者に有利と認めるときは信託期間を延長することができます。
繰上償還	純資産総額が各ファンド30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときはやむを得ない事情が発生したときには、各ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	[毎月分配型]原則として、毎月25日(休業日の場合は翌営業日) [年2回決算型]原則として、4月および10月の25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	[毎月分配型]毎月(年12回)の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能) [年2回決算型]年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
各ファンドが投資対象とする投資信託の運用会社	「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」 UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッド 「UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)」 UBSアセット・マネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	野村證券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成績等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2019. キーンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。